

不安の現在を希望の未来に — 少子高齢社会を拓く鍵

馬居 政幸
(静岡大学教授)

(一) 秋田・山形の調査から

「自然増戦後最低に 昨年十月、六十五歳以上一九%」(日本経済新聞三月十九日朝刊)

総務省による二〇〇三年十月一日現在の推計人口の発表に基づき、高齢化率の上昇と迫り来る人口減を危惧するコラムの見出しである。この日は韓国大統領の弾劾案可決が一面トップを飾ったため、どれほどの方が気づかれたか。だが、日本で生活する者にとって、人口減少社会への転換は隣国大統領の職務停止とは比較にならない重みをもつ。否、実は韓国にこそ、この人口減少によるシステム転換の痛みはより厳しく迫る。日本の二倍の速さで少子化が進行

し、その必然として高齢化率が早晚日本より高くなるからである。

私は九〇年代前半から、少子化の進行によって生じる育児や教育にかかわる制度や意識の変容とその再構築の課題を男女共同参画の視点から研究対象にしてきた。その過程で全国各地の子育て支援にかかわる方たちとの交流をもつた。その縁から秋田県内の六市七人の公明党女性議員で構成する「少子高齢化政策研究会」の依頼で、本年一月後半から三月半ばにかけて、秋田県と山形県内の市や町で聞き取り調査をする機会を得た。ただし、対象は高齢者と高齢者福祉にかかわる方たちである。なぜ少子化の研究者であ

る私が、と最初は戸惑ったものの次の二つの理由で引き寄せさせていただいた。

一つは少子化と高齢化は表裏の関係であること。高齢化率とは高齢者数ではなく六十五歳以上の全人口に占める割合である。長寿化により高齢者がいくら増えても子どもがそれ以上に生まれれば単に人口が増えるだけ。高齢化率上昇による不安を解消させる根本的な解決方法は少子化の克服である。ところが、本誌二〇〇三年八・九月合併号で阿藤誠氏が「少子化社会に明るい未来はあるか」にて明記されるように、高齢者と比較して子どもに向ける日本政府の経済的支援は極めて乏しい。高齢者のための施策と資金を経由してでも少子化の現実を変える手立てを求めたい、との思いを持つての旅であった。

もう一つは秋田県の高齢化率が既に二五%を越えていること。この現実の中で奔走する女性議員の皆さんに指摘されるまで、少子化という人口減少に関心をもつ研究者でありながら、その意味の重要性に気づかなかった。不明を恥じながら、先進県の苦闘の教訓から少子高齢化を克服する

社会システム再構築への貴重なモデルを学ぶための旅でもあった。

その結果得たものは私の予想を遥かに超え、重くかつ大きい。不自由な体を支えられながら笑顔で調査に応じていただいた高齢者の皆さん、縮小する財源と悪戦苦闘する行政担当者の皆さん、下の世話も含めて祖父母どころか曾祖父母の年代の方たちと生活する若い介護師の皆さん。この方たちから学んだことは、私自身の研究のあり方を土台から組み替えることを要請した。その内容はより詳細な調査と考察を加えて、日本全体の高齢化率が二五%より先に進む際に生ずる制度と意識の変動のシミュレーションとともに近い将来発表したい。その準備として、今回の調査過程で綴ったメモから三点紹介したい。

(二) 介護は終末医療ではなく、新たな人生へのステップ

「これほど不安が深いとは……」。

長寿という文字が象徴するように、本来人生を長くすることは寿ぐべきことである。だが、調査の過程で出会った高齢者の皆さんから発せられる言葉や表情から、繰り返し

私の心に響いたのはこの言葉である。高齢化率が三〇%に近づく市や町の現実には、増加する老夫婦の身もしくはお一人だけで生活する高齢者の増加として顕在化しているからである。

高齢者の介護に関して調査をすると、介護者として最も期待されているのが妻、娘、嫁という家族の中の女性である。介護保険が家族介護を基準に組まれている社会的背景でもある。しかし、私が出会った現実には、この三種の女性による介護をあきらめることから出発しなければ、不安を解消できないことを要請する。理由は二つ。一つはそのような女性が存在しない家族が多数派であるという現実、二つは今必要とされる介護の担い手として妻、娘、嫁はふさわしくないという現実である。

まず家族の現実だが、厚生労働省による平成十四年国民生活基礎調査によれば三世代同居世帯は全国平均で約一〇%しかない。農村部が多い秋田、山形はもう少し多いが、少数派であることに変わりはない。老夫婦だけの家族で老いた妻が可能な介護とはどのようなものか。お一人で生活される高齢者にはその可能性すらない。加えて、私が訪問

あることを再確認すべきである。戦後家族、近代家族、家族の五五年体制など呼称は様々だが、後に団塊の世代と総称される一九四七―四九年生まれのベビーブーマー以後、わずかに十年で子どもを半減させ、一九六〇年を境に子どもは二人という家族を政策的に定着させたはず。さらにその子どもを男女ともに高学歴へと導き、産業戦士になることを求めたはず。

その象徴が、昨年の総選挙以来論議の対象となった年金問題での厚生労働省のモデル家族が、サラリーマン＋専業主婦＋子ども二人であること。加えて、文科省の学校教育のモデルは、学校歴の上昇とともに生まれ育った地を離れて都市に移動する人間。そして今、工業化から情報化＋グローバル化の段階に入った産業構造では、親子孫が海外も含む異なる地で生活することが当然視される。これらが重なれば必然的に家族は縮小し、いずれは一人になり消滅する。他方、学校教育のどの段階にも男女ともに働くことを求めることはあっても主要五教科と同等に育児や介護の心、技術、知識の学習度の評価を男女双方に強制する教育課程はない。それにもかかわらず、介護保険は家族介護が

した市や町の性・年齢別人口ピラミッドから高齢者の圧倒的多数派は女性であり、その数は団塊の世代も含めたどの年代よりも多い。その結果、家族介護を前提にする限り、介護者が存在しない方が多数派になる。より重要なのは二つ目の介護の現実。介護師の皆さんから学んだことは、介護は新たな人生を創造するための通過点であるということ。そのためには、介護者には①心、②技術、③知識、④仲間、⑤元氣という五つの条件が必要になる。言い換えれば、特別な教育を受けることなく、妻、娘、嫁という条件（属性）のみを理由に行なう介護は、いわゆる寝たきりの状態を維持することに結び付く。加えて、未経験な孤立した介護は、介護者自身を危機的状況に追い込む一方で、虐待への道をも開くことになる。

それでも夫を妻が、その妻を娘もしくは嫁が、ということとを望むなら、多産と世襲を前提とする農業社会に戻すべきである。高度経済成長という工業化の過程で子どもたちを都市が奪いながら、介護は家族でというのは不合理である。老夫婦もしくは一人住まいの高齢者の増加は本人の選択ではなく戦後日本の国策が生み出した家族形態の必然で

基準であり、おまけにその担い手を妻、娘、嫁という女性に期待すればどうなるか。一点豪華主義の施設には待機者があふれ、自治体単位のファンドに縛られた介護保険は高齢者増と人口減少が同時に進行する現実の中で資金不足に陥らざるを得ない。それは老老介護と細切れの訪問介護による寝たきり状態の増加として具体化する。

これは未来ではなく、まさに今、高齢化率二五%を超える市や町で起こりつつある現実である。否、問題はより深刻である。実は訪問した介護施設は素晴らしく、いずれも最新の機器が備えられ、若い介護師が献身的に任に当たっていた。その建設と運営の資金はどこから出ているか。三割自治どころか自主財源が二割以下もある市や町の財力では不可能。都市で働く人たちが納めた税や保険が様々な名目で国のシステムを介して届けられる。高齢化率二五%の現実は一九%の日本国によって支えられているのである。そのこと自体は当然と考える。都市に我が子を送ったからこそ、老夫婦やお一人だけになるわけである。だが、その日本国全体が二五%を超えるときに資金を送り続けられるか。そのとき秋田、山形の高齢化率は四〇%以上になると

予測される。ある種の棄民の状態が現出しないか。

不安の心の闇は限りなく深い。どうすれば晴れるか。介護保険を見直し、年金を確かなものにし、市町村の合併によるファンドの拡大が志向されている。いずれも必要なことである。だが、不安の淵源が身近な介護者の不在にあるとすれば、先に提示した五つの条件を満たす介護者を育成することなく、個々の高齢者の闇を拓くことはできない。

(三) 誰もが専門家を支える心、技術、知識を持つことができる経験と学習の機会の再構築

自助、公助、共助という区分がある。自宅介護が自助施設介護が公助、ボランティアが共助とされる場合がある。だが、このような役割分担では、財源に限りがある以上、上述した理由により介護者を身近に見出せない高齢者の不安をかえって高める要因となる。問題は介護者を育成する仕組みである。そこに公助の新たな役割がある。最も大きな財は金ではなく人。既存の教育と学習の機会を、誰もが介護の心、技術、知識を獲得できる場に組み替えるのが公助の役割である。その中で、経験者が技術と知識を伝える

介護者に委ねる要介護度五には約三十五万円の保険金が支払われる。条件は生まれたばかりの子とも同じ。要介護度五として同額が育児者に支払われても不思議ではない。事実、欧州の国々では同質の理念の下で育児支援が制度化されている。冒頭に紹介した阿藤氏の問題提起への答えであり、介護は育児から始まるとした理由でもある。

もう一つ指摘したい。心の問題である。高齢者への聞き取り調査で最も多く記録した言葉は「迷惑をかけたくない」であった。だが、この言葉は迷惑をかけられることを忌避する意識につながる。この意識を払拭し、人のために役立つことが人間として最も大事なことでありという経験の共有が育児と介護の心の基盤である。ただし、それは人のためになることを強調(説教)することでは培えない。自己実現の過程に他者への貢献を組み込む論理と実践という迂回が必要である。人の役に立つことこそ最も高度で豊かな自己実現であるとの体験を伴った自己認識の一般化こそ、要介護者となることへの不安の闇を拓く鍵と考える。そして、血縁、地縁故ではなく、介護することが人として当然の行為であるという心とそれを具体化する技術とそれを裏

ことを通じて心を育むのが共助である。その場に参加して、まずは育児を、次いで介護の心と技術と知識を学ぼうとすることが自助と考える。よき介護者となる心と技術と知識が蘇る介護の当事者になるための自助でもある。そして誰もが介護の心、技術、知識を身に付けるなら、自ずと仲間が生まれ、必要とされるときに元気な人が交互に挑まれる。その振り分けの仕組みづくりも公助の役割。NPOという新たな共助の仕組みの出番ともなる。

それにしてもなぜ育児が最初なのか。介護の心、技術、知識の基盤が育児にあるからである。子どもを生んだ一人の女性に育児の全ての責任を負わせたことが要介護者と介護者のアンバランスの淵源とも考えるからである。もし日本が夫婦による子育てを保障する社会の制度化に成功していれば、夫、息子、婿による介護もまた当然であつたらう。それだけで介護者は二倍。それ以上に誰もが親の役割を果たす社会は、孤立した子育てとセットになった育児不安や児童虐待を未然に防ぐ大きな力となる。それはまた要介護者と介護者を支える心と技術と知識と仲間の基盤ともなる。このことに関して本調査で学んだことがある。全てを

付ける知識を共有できれば、要介護者になったときに、他人の介護を受ける心のバリアーを取り除くこともまた可能になると考える。

(四) キーパーソンは団塊の世代

このような指摘に対して、その実現可能性を疑う方もおられよう。だが思い返してほしい。高度経済成長の効果が表れる前の一九五〇年代以前の日本人の多数派は学校の価値を認めなかったはず。その中で教師は家業(農業)の手伝いや貧困で学校に子どもを通わせない親を説得し、進学をあきらめようとする子どもを激励したはず。ところが二十年度の七〇年代に高校進学率ほぼ一〇〇%、短大・四大の進学率は四割を超え、七六年に制度化された専修・専門学校を入れれば七割が進学する社会が誕生した。このことを考えれば育児・介護の心、技術、知識の共有も不可能ではないはず。いや可能としなければ高齢化率の平均が二五〜三〇%、四〇%を超える自治体も少なくない二十年度の現実を越える方法がないことこそ今回の調査で私が見つけた最も厳しいデータである。ではそのために何が必要か。やは

り調査から得た具体化の方法を一つ提案したい。それは今五十代半ばにいて二十年後の高齢化率を引き上げる当事者である団塊の世代の男性に対するヘルパー講習の促進である。

この世代は生まれ育つ過程で育児と介護を身近に見ることができ、大多数が子育ての経験をする事ができ、その意味で育児と介護の心と技術を自己形成の過程で体得せざるを得なかった最後の世代である。ただし、性別役割分業をも内在化することにより、上記の経験はいずれも女性の側の方に当てはまる。したがって、女性には後輩たちの育児支援から始めてほしい。ついで年を経るに従い増加する親の世代を介護する姿をその育児支援をした後輩の男女に見せてほしい。いうまでもなく、介護の心、技術、知識の学習の場にするためである。それは自らが要介護者になったときの介護者を育てることもである。

男性はどうか。残念ながら育児支援は困難だが、リストラの波を被る職場を通じて自己研修の重要性は身にしみてはいるはず。その経験を介護の心、技術、知識を学ぶことに向けてほしい。この最も多い世代の男性が介護者となるこ

とができれば、まずは自分と友の親や近所の高齢者の介護の大きな力となろう。その経験は人生の伴侶の介護に生かされよう。何よりも自らが要介護者となるまでの時間をのばすことができよう。ヘルパーのための学習は節制と自己鍛錬の源になるからである。そして、たとえ要介護者になつたとしても、障害を新たな人生を拓くステップとするこ

とに挑むことも容易となろう。東アジアの国々がモデルにした日本の工業化の担い手はこの人たち。少子高齢化をもキャッチアップしようとする隣国に、今再び団塊の世代が新たなモデルになることができるか。

このことも含めて、不安の現在を希望の未来へと拓く鍵は、省庁の壁に苦闘する国ではなく、人々が生きる現場にこそ存在するということを、今回の調査の教える最大の課題として強調しておきたい。



(元)

【特別論文】

新しい文明を求めて

—人間復興を目指す文化の逆襲

村田 光平

(東海学園大学教授・元駐スイス大使)

はじめに

現在、世界は理想を失い、誰もが大きな時代の変化の到来を予感し不安を強めている。民主主義の本来の目的であるべき「最大多数の最大幸福」は忘れられ、グローバリゼーションの進展の中で「最強者の最大幸福」が追求されるに至っている。食欲とGDP信仰に基づく現在の石油文明は、「倫理観」「責任感」及び「正義感」という「三カンの欠如」からなる「世界病」ともいえる状態を生むに至っている。激しさを増すテロにせよ、これに対処するための戦争にせよ、放射能兵器とされる非情な劣化ウラン弾の使用にせよ、この「世界病」の症状であり、その「根治」なくして世界の平和は望みがない。

イラク戦争及び北朝鮮危機に直面する今こそ、「石油文明から決別する新しい文明の創設」と、唯一の被爆国として追求すべき「地球の非核化」を世界に訴える好機であり、この理想を掲げることが、「根治」へ向けて第一歩となるべきものである。

(一) 現状と背景

グローバリゼーションの名の下に押し寄せている現在の社会は、エネルギーと天然資源を際限なく消費するものである。利潤を最優先に考え、躊躇なく労働者を解雇する熾烈な競争社会であり、手段である経済成長が目的と化し、人間の幸福追求という本来の目的が忘れられている社会の

世界と議会

主な内容

- 二十一世紀の日本
不安の現在を希望の未来に
一少子高齢社会を拓く鍵 馬居政幸
- 特別論文
新しい文明を求めて
一人間復興を目指す文化の逆襲 村田光平
日本の蘇生と世界平和の構築の担い手 秋尾晃正
- 《議員の声》
未来への警鐘 小川勝也
アジア人留学生との交流から 荒川邦子
- 特別寄稿
裁判員制度に期待すること 片山徒有
「地域コミュニティの再生に向けて」 白岩正三

4月号

2004

尾崎行雄記念財団

世界と議会四月号(第四七九号)

平成十六年四月一日発行(第四七九号)
昭和十六年七月二十七日 第三種郵便物認可

◆ 出版案内 ◆

尾崎記念講演シリーズ(既刊)

討論会シリーズ パンフレット

さまざまある日本の政治	森田 実
これからの日本とこれからの税制	富岡幸雄
内外経済の展望	原田和明
日本経済の歴史的転換と政治指導力	島田晴雄
老いへの成熟を支える国家と国民の配慮	日野原重明
日本の文化と日本の民主主義	グレゴリー・クラーク
民主主義はよみがえるか	橋爪 大三郎
ニュージランド国家再建	マーティン・ウィーヴァーズ
儒教で読み解く行政改革	植松 忠博
財政改革への道 日本の財政と国際比較	本間 正明
福祉改革への道 高齢社会を迎えて	樋口 恵子
次代議制民主政治を問う直す	サー・デーヴィッド・ジョン・ライト
二十一世紀への視点 回遊の新たな課題と役割	明石 康
公共事業をどうするか	五十嵐 敬喜

地球時代における教育のあり方	西澤潤一
二十一世紀、日本は何をすべきか	サム・ジェームソン
EU統合の現状と課題 拡大と深化の視点から	田中俊郎
富国強徳論	川勝平太
新千年紀、日本はどうする	カレル・V・ウォルフレン
二十一世紀、日本の国家像を考える	船橋洋一
二十一世紀グローバル化世界と市民社会の役割	西川 潤
日中関係の現状と二十一世紀の展望	朱 建榮
日本のメディア問題を考える	神保哲生
同時多発テロと世界情勢の潮流	青木一能
戦争・平和・テロリズム	ラメシュ・タクル
国際水準から見た日本の危機管理	小川和久
9・11後の米国の国家戦略	森本 敏

本誌の発行には、月刊誌「世界と議会」とその
他発行物並びに各種庶務案内を差し上げます。
お申込みは財団事務局へ